

代表質問

主な質問と答弁

2月定例会では、「一般質問」(議員個人による市政全般に対する質問)にかえて、新年度の市長の施政方針や予算案等に対し、会派を代表した議員が「代表質問」を行い市政をチェックしています。今定例会の代表質問は、3月2日、3日、6日の3日間に行われ、7名の質問者が、市長の政治姿勢などについて、市の考えをただしました。

マルチパートナーシップ

市長の思いや政策を共有 メッセージを届け対話を進める

【ふじさわ新政局】
【質問】 市長の思いを職員や市民と共有することがマルチパートナーシップの基礎となることと認識している。共有を深めるために、まずは市長のメッセージをしっかりと職員及び市民に届け、対話を進めていくことが重要となる。職員については、不祥事の再発防止を契機に副市長と管理職員との対話の機会を設け、意見交換や情報共有に当たっては、目標や目的をとるにすることが基



意見交換等により市長の思いや政策を共有する

会派別 代表質問項目

※多数会派順、同数会派は結成届出順

市民クラブ藤沢

- 1 市長の政治姿勢について

民主クラブ

- 1 市長の政治姿勢について

ふじさわ新政局

- 1 市長の政治姿勢について

藤沢市公明党

- 1 行財政改革の基本方針
- 2 安全・安心のまちづくり
- 3 未来に向けた魅力あるまちづくり
- 4 子どもたちが健やかに育つまちづくり
- 5 健康で豊かな暮らしを支えあうまちづくり
- 6 都市の機能と活力を高める社会基盤の整備

日本共産党藤沢市議会議員団

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 災害から市民のいのちを守ることに
- 3 市民の福祉、くらしを守ることに
- 4 教育環境整備と子育て支援策を拡充することについて
- 5 地域経済の振興につながる、地元中小業者と農業者が元気になる対策について

無所属クラブ

- 1 市長の政治姿勢について

市民派クラブ

- 1 予算編成について
- 2 給与費について
- 3 再整備の進め方について
- 4 人権施策について
- 5 受動喫煙対策について
- 6 農業施策について
- 7 広報について
- 8 市民会館について
- 9 公文書条例について
- 10 学校事故対応について

作成する予定だが、導入する会計システムは、今後の日々仕訳の導入も視野に入れて対応可能なものを、また、29年度末に更新する予定の財務会計システムは、可能なものをそれぞれ選定したいと考えている。

事業別フルコスト情報の開示については、公会計改革に伴い複式簿記を導入し、日々仕訳により事業別財務書類などの作成が適時に可能となることで、フルコスト情報などを市民に市況の財政状況や施策の状況をわかりやすく説明でき、市政全体に対する理解が深まるため大変有意義であると認識している。しかし、事業別財務書類などの作成に当たっては、款別に予算計上している人件費の事業別振り分けが必要となるため、29年度の統一した基準による財務書類の作成以降に、活用策とあわせて全庁的な検討を進めていきたい。

指定管理者制度 市民協働の運営を (民主クラブ)

【質問】 指定管理者制度による施設管理については、市民と協働して取り組む施設があり方を追求すべきと考えるが、制度に対する考え方と施設のあり方についての見解を聞きたい。

【答弁】 指定管理者制度は、公の施設の管理について民間事業者等の有する能力、経験、知識等を広く活用することにより、多様化する市民ニーズに効率的、効果的に対応するとともに、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的としている。本市においては、平成16年度から導入を進め、28年6月1日現在で、20種140施設に導入している。

本市としては、指定管理者には公の施設の設置目的をより効果的に達成すること、適正なサービス水準の確保及びコストメリットを

同時に求めていくべきものと考えている。施設の運営に関しては、本市の指定管理者審査選定において、特に地域住民との協働が必要となるような指定管理者制度の運営に取り組んでいきたい。

【質問】 施設方針における新たな行財政改革を進めるには、運営の見える化は不可欠であり、リアルタイムの

財務状況や事業別フルコスト情報を詳しくかつ正確に開示するべきと考えるが、今後の公会計制度改革の取り組みについて聞きたい。

【答弁】 平成29年度の取り組みとして、統一した基準による財務書類の作成に向けて、これまでに整備した固定資産台帳の精査、更新を別割り振りが必要となるため、29年度の統一した基準による財務書類の作成以降に、活用策とあわせて全庁的な検討を進めていきたい。

安全シルバークラスティバを実践するとともに、高齢者交通事故防止運動など少して前年と比べ150件減少しており、全体の事故のうち高齢者が関係したものは約31%であった。全国で交通事故は年々減少しているが、高齢者のかかわる事故の割合が非常に高く、重大事故に及ぶ可能性も高いことから、社会的に高齢者への交通安全対策が重要視されている。

本市では、現在各地区に交通安全教室を継続し充実させることと、高齢者への歩行時、車及び自転車など交通用具の利用時、それぞれの立場、状況に応じた高齢者にとって注意すべきことなど必要な知識や技術を習得するために、参加、体験、実践等の方法を積極的

適正に基金及び市債を活用 財源不足への対応 財政の健全化を維持する

【無所属クラブ】
【質問】 平成29年度の予算編成において、財源確保のため、財政調整基金を25億円

取り崩すとともに、例年の2倍規模の154億円の市債発行を計上しているが、基金活用及び市債発行の見直しを含めた今後の財政運営について聞きたい。

【答弁】 財政調整基金は、決算時における剰余金を積み立て、各年度の財政運営で財源が不足する際に取り崩しを行うことで、年度間の財源調整を図ることを目的の一つとする基金である。29年度予算における25億円の繰り入れは、例年と比較して大きな金額だが、前年度における積立金や決算剰余金の見込み額などから十

分対応が可能と見込んだものである。今後も安定的な財源として一定の基金規模を確保しつつ、適正な範囲内で活用を図っていく。また、今後の市債の発行見直しについては、発行額は近年に比べて増加する見込みであるが、健全化判断比率のシミュレーションでは、国の定めた早期健全化基準を大きく下回っていることから今後も十分な健全性を維持できる見込みである。一方で今後5年間の財政見通しでは財源不足が生じていることから、今後取り組む行財政改革の中で事業全

体の見直しを図るとともに、適宜シミュレーションを行い、適切な市債の発行額を見定め、有効な財源として活用しながら財政の健全化を維持していく。

【市民クラブ藤沢】
【質問】 超高齢社会に対応した交通安全対策は、すぐに取りかかるとべき大変重要な課題であり、今後も市が行っている交通安全施策を拡大し、高齢者を対象とした市独自の事業を率先して展開していく必要があると考

えが、見解を聞きたい。

【答弁】 平成28年中の本市の交通事故件数は、1293件で前年と比べ150件減少しており、全体の事故のうち高齢者が関係したものは約31%であった。全国で交通事故は年々減少しているが、高齢者のかかわる事故の割合が非常に高く、重大事故に及ぶ可能性も高いことから、社会的に高齢者への交通安全対策が重要視されている。

本市では、現在各地区に交通安全教室を継続し充実させることと、高齢者への歩行時、車及び自転車など交通用具の利用時、それぞれの立場、状況に応じた高齢者にとって注意すべきことなど必要な知識や技術を習得するために、参加、体験、実践等の方法を積極的



交通安全教室等により高齢者の事故防止に努める